



にし やま
西 山 み え

けん と く ら ぶ
県都クラブ

認知症施策総合推進事業を進める覚悟は

問 認知症施策総合推進事業が5年目を迎えるが、今後の進め方を考えると、医療機関、支援団体、介護施設等との連携と、相互支援体制の確立について更なる充実が必要ではないか。

他市では、医療相談窓口へのステッカー配布や認知症支援マップなど様々な実例が見られる。これらをもとに、津市独自の新しい事業を実現していただきたいかがいかがか。

答 津市には、認知症医療疾患センターに位置づけられている三重大学附属病院やこころの医療センターがあり、連携した取り組みを行っている。三重大学附属病院では、介護者向けの研修会や認知症カフェの運営などに取り組みされており、津市の認知症地域支援推進員も参加している。また、こころの医療センターとも、家族介護教室や関係者との定期的な意見交換会を通して連携を図っているが、今後も医療分野との一層の連携が必要と考えている。

また、医療相談窓口へのステッカー配布や認知症支援マップの作成など、様々な他市の取り組みがある中、津市のホームページにリンクを作成し見やすくするなど、できるところから着実に取り組んでいきたい。

●その他の質疑・質問●

- 女性の活用推進の現状から
 - ・津市における現状と取り組み
 - ・今後の進め方
 - ・男女共同参画の取組と今後は
- 子ども子育て関連3法の考え
 - ・子ども子育て会議の基本方針
 - ・公立幼稚園の新制度での取組
 - ・津市の課題の反映方法は
- 理科教育振興備品充実事業は
 - ・備品購入の基本的な考え方は
 - ・現場の教育体制は



▲充実が望まれる小中学校の理科備品



は せ が わ ゆ き こ
長谷川 幸子

に ほんきょうさんとう つしぎ だん
日本共産党津市議団

住宅リフォーム助成制度の創設を

問 住宅リフォーム助成制度は、2011年には42都道府県382市区町村に広がっている。三重県の制度では、耐震補強工事と同時施工の場合、住宅リフォームも助成対象となったが、耐震補強工事の対象は昭和56年以前の木造住宅で耐震の評点が0.7未満の場合だけである。地域経済の活性化と居住環境の向上を図り、業者の仕事おこしにつながるこの制度の創設を求める。

答 地域経済の活性化という面から、住宅リフォーム補助が建設業界の需要の創出に一定の効果があるとは思いますが、行政として支援していくためには、公益性としての判断を慎重にしていかなければならない。

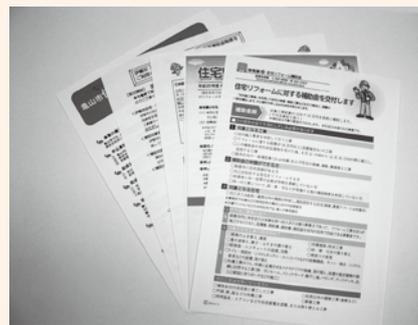
この補助制度が地域経済の活性化に結びつくというような確証のあるデータはなく、他の事例では、大手の建設業者が独占的に申請する事例もあると聞いている。

住宅リフォーム意欲の刺激になるとは考えるが、引き続き、周辺の市の実施状況等を注視しながら適正な対応を考えていきたい。



●その他の質疑・質問●

- 社会保障制度改革国民会議が示す軽度者の介護保険外しに反対を。生活援助を保険から外すと重度化が危惧される。認知症は軽度の時こそケアが必要である。市町村事業に移行されると自治体間格差が生じるのでは。また財源・人材は確保できるのか。介護離職者も増えるのでは。
- 生きる希望を奪う生活保護基準引き下げはやめるべき など



▲県内各市の主な住宅リフォーム助成に関する案内